

研究会

ワーカーズコープ と社会的経済

2003年5月24日(土)15:00より東京・南大塚の東京労働会館地下会議室において、03年度第5回研究会「ワーカーズコープと協同組合」が開催されました。

当研究所の副理事長で、日本のワーカーズコープ研究の先鞭をつけ、国内外の幅広い事例研究を行い、近年では「社会的経済」全般にわたる幅広い著作・論文を書かれておられる富沢賢治先生にご講演をいただき、活発な質疑が行われました。

(編集部)



フーカーズコープ と社会的経済

富沢 賢治（聖学院大学教授）



はじめに

私は最近、大原社会問題研究所の雑誌に若い人向けに研究回顧を書いてほしいということをお願い、「労働の社会化と社会的経済」という一文を書きました。今日はそれをもとにお話させていただきます。

今日はまず人間とは何かという話を第1にして、それから人間の組織についての話を2番目に、そして3番目に個人と組織の集まりである社会についてお話ししたいと思います。

私にとって、人間、組織、社会の三者に共通するキーワードは協同でした。人間は一人では生きていけません。ときには助け合い、ときには敵対しあいながら、とにかく群れをなして生きている動物です。理想的な社会は、敵対的な社会ではなくて、お互いが協同し合えるような協同社会です。組織は個人と社会を結びつけるものですが、その組織も、やはり協同を基盤にした組織が望ましいということになります。このような観点から見ると、協同労働の協同組合が人類史上たいへん重要な位置を占めることとなります。

『協同の発見』の4月号に、協同総研の前

回の研究会で角瀬先生が報告したことに対してコメントを書きました。そのコメントの1番目に「労働主体の形成と協同労働の理論」というテーマがあります。角瀬先生は、協同労働の協同組合という組織を考察していくと、「協同労働とは何か」が基本的な問題になると述べています。角瀬先生のこのような問題提起に対して私は、静態的な哲学的な概念として協同労働を考えるのでは不十分で、人間が協同していく動態、プロセスを捉える必要があるとコメントしました。今日の報告は、そのコメントの中味の説明するということとなります。

Ⅰ 労働の社会化

協同労働をプロセスとして捉えると、「労働の社会化」という概念が重要になってきます。協同労働というのは、複数の人が仕事をするからです。労働が協同労働になっていくプロセスは、労働の社会化としてとらえることができます。

「労働の社会化の結果として資本主義体制は不可避免的に社会主義に転化する」というマルクスの命題があります。これはなぞめいた言葉で、私にはよくわかりませんでした。この中味を少し勉強してみたいと思い、

私は一橋大学の大学院で労働の社会化の研究をはじめました。労働の社会化は、質的というと、私的な労働が社会的な労働になることを意味します。例えば家事労働の社会化ということがよく言われますが、これは家庭内の私的な労働が家庭外で社会的な労働になるということです。家の中でやれば洗濯ですが、市場で売買行為を伴う労働として行くとクリーニング屋の仕事になります。また、家庭内で行われていた介護を外の介護業者がやるようになります。家事労働の社会化ということになります。労働の社会化が進むと、企業の中でも全社会的な規模でも協業と分業が進みます。現在は経済のグローバル化に伴って、労働の社会化が世界的規模にまで進んでいます。

労働の社会化の進展には、良い面と悪い面があります。現在、労働は基本的に資本に支配されています。資本の支配下で労働が社会化すると、何が起こるのでしょうか。先日、NHKのテレビでやっていましたが、スポーツグッズを販売している有名なナイキというアメリカの会社があります。直営の工場を持たないで、世界各地で400程の工場と契約を結んでいるそうです。そして、製品をより安くつくれる工場にどんどんと契約を移し変えていきます。そうしますと発展途上国などの工場では、できるだけ安い賃金で労働者を使い、暴力を使って監督をするということも起こってきます。経済のグローバル化の結果、発展途上国の人たちが奴隷労働に近いような仕事を強いられています。この例のように、労働の社会化が資本の論理で行なわれると、いろいろな問題が労働側に出てきます。

従来、社会主義者の人たちは、資本による労働の社会化の弊害を鋭く追及してきまし

た。ところが、労働の社会化の進展は、労働と資本との矛盾を増大させると同時に、この矛盾を解決するための条件をも生み出していきます。ですから重要なことは、人々がこの条件にどのように立ち向かうかです。

私が訳した『労働と独占資本』（岩波書店）という本は、現代において労働が独占資本のもとでどういう姿をとっているかということをも克明に分析した本です。その本の著者プレイヴァマンは、現代における労働の衰退状態を鋭く告発し、労働者は出口がない閉塞状態にあるというように描いています。そうすると労働者は何をやっていいのかわからない。現代の日本を見ても労働組合の組織率はひどく低下しています。しかし、駄目だ駄目だ、閉塞状態だ、この世は真っ暗だ、と嘆いているだけではどうしようもありません。果たして出口はないのでしょうか。出口はどこに付けたらいいのでしょうか。我々は現在とるべき第1歩を見出す必要があります。

II ワーカーズコープ

そこで、労働の社会化という見地から今日のワーカーズコープの運動をどう評価するかという問題を検討してみたいと思います。ワーカーズコープは、働く者が所有し、運営する協同組合です。そこでは労働者が労働の主体となる試みがなされています。いわば労働者自身による労働の社会化の実践例です。

ワーカーズコープの成功例として評価されているモンドラゴン協同組合は、この立場を明瞭に表明しています。モンドラゴンの創設者の一人であるホセ・マリア・オルマエチェアは、「モンドラゴン協同組合の実験

を規定する基本的な特質は労働の協同化である」と述べています。この労働の協同化 (cooperativization) というコンセプトは、労働の社会化と共通するコンセプトです。

モンドラゴン協同組合グループの基本的な運動目的は、失業問題の解決でした。モンドラゴンという町に失業者が満ち溢れている、仕事がない、どうしようもない。どうやって仕事おこしをしようか、というところから運動が始まりました。そのさい、運動の理念として、「労働の尊厳」と「連帯」が強調されました。

日本にも似たような言葉として「愛と協同」があります。私はその言葉をひっくり返して「協同と愛」と言います。人間は社会的動物、とりわけ協同する動物です。そして、協同する中で、他人に対する気配り、気遣い、配慮、思いやりが生まれます。その究極のかたち、理念型が愛だと思えます。協同から愛が生まれ、それが愛にもとづく協同に転化すると、好循環が始まります。

「協同と愛」という表現は、いささか曖昧なので、「協働と連帯」と表現しもよいと思います。「協働と連帯」をキーワードとする経済理論として「社会的経済論」があります。

III 社会的経済の研究

私の最近の研究テーマは社会的経済です。実証研究としてはワーカーズコープだけではなく民間非営利組織一般を対象とし、理論研究としては、社会経済システムにおける民間非営利セクターの位置と役割に関する問題を考察対象としています。具体的には協同組合、共済組織、NPOの研究が中心になります。1970年代以降の大きな社会的変化、とりわけ社会主義諸国の経済的崩壊

と先進資本主義諸国の福祉国家体制の衰退によって、従来の経済のあり方に対する反省が高まり、経済的な効率と社会的な福祉との総合的な実現をはかる経済理論の再構築が求められるようになってきました。このような状況のもとで、ヨーロッパを中心にして社会的経済の研究が活発になり、1989年にはEUが協同組合、共済組織、NPOを「社会的経済の組織」と称して支援政策を実施し始めました。

新しい社会的経済の理論の特徴は、市場経済に基礎を置く混合経済体制の中で、公共セクターとも私的セクターとも異なる独自の構成要素として発展しつつある民間非営利セクターの役割に注目している点に見出されます。

フランス革命以来、近代社会は自由、平等、友愛のバランスのとれた社会の実現を目指してきました。人類史的に見ると、産業革命が世界中に伝播した19世紀は、資本主義の確立期でした。そこでは自由主義という社会原理が時代を切り開く革新的な役割を果たしました。しかし、自由競争の放任は弱肉強食を伴い、種々の社会問題を生み出していきました。これらの社会問題を体制変革によって解決しようとしたのが、平等を原理とする社会主義運動でした。ロシア革命をはじめとする20世紀の多くの社会主義運動は平等を求める社会運動でした。しかし、自由を否定するかたちでの平等の追求は経済活動での活力を欠くゆえに失敗せざるをえませんでした。

では、自由、平等、友愛のバランスのとれた社会はどのようにして実現可能となるのでしょうか。この問題を考えるためには、現代社会の変化の動向に注目する必要があります。今日、種々の社会問題を解決するため

に、NPOやNGOなどの民間非営利組織が急増し社会的発言力を強化しつつあります。この社会現象は社会システムにどのような影響を及ぼすのでしょうか。

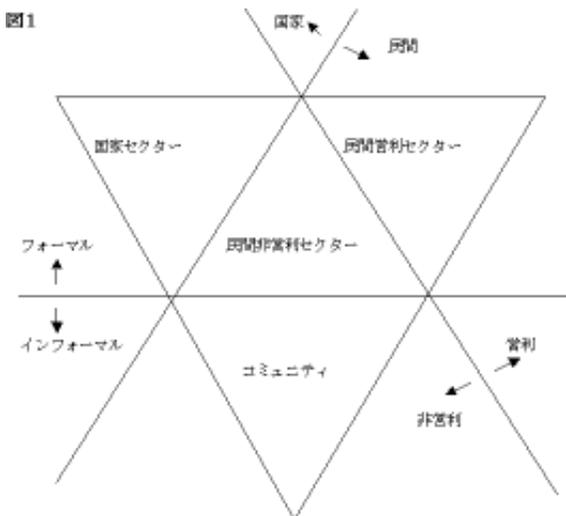


図1はコミュニティを基底とする3つの社会領域を示しています。コミュニティの真上にはコミュニティの住人たちの生活問題を解決するためにつくられた自発的な民間非営利組織の集合を示す社会領域があります。その左には住民全体を対象にして生活問題の解決を目指す国家の領域(国家と地方自治体)があります。一番右には市場原理にもとづいて財とサービスの売買を行う民間営利組織の集合を示す社会領域があります。国際的な用語法では、国家領域は第1セクター、民間営利組織の領域は第2セクター、民間非営利組織の領域は第3セクターと称されています。

3つのセクターのそれぞれを支える基本的な理念は何でしょうか。国家セクターは平等であり、市場セクターは自由であり、民間非営利セクターは友愛あるいはその現代的概念である連帯だと言えます。図1で示したように、民間非営利セクターは、社会問題の

解決を目指して他の3つの社会領域(コミュニティと国家セクターと営利セクター)と連携をとりうる中心的な位置にあります。このように民間非営利セクターは、内的にも外的にも、連帯することを基本的な理念としています。民間非営利セクターの拡大強化につれて、民間非営利セクターの果たす連帯の社会的役割も大きなものになっていくでしょう。

すでに述べたように、19世紀は自由を、20世紀は平等を追求しました。しかし、自由至上主義も平等至上主義もそれだけでは社会運営の原理としては不十分であることは、歴史の実証するところです。自由原理と平等原理の同時実現を図るためには連帯原理が不可欠です。自由と平等と連帯という三本足に支えられることによって社会はその安定性を確保できます。

21世紀は、このような意味で、自由と平等と連帯のバランスのとれた社会運営を追求する世紀となるでしょう。経済体制としては、自由原理にもとづく営利企業セクター、平等原理にもとづく公共セクター、連帯原理にもとづく民間非営利セクター、という3つのセクターのベストミックスを追求する混合経済体制が試される世紀となるでしょう。人間関係の視点から問題を見るならば、21世紀においては、自由な個人が平等な権利をもって連帯し協力しあえる社会が目指されることになるでしょう。

IV 生活の社会化

では、このような社会を実現するためには、どうしたらよいのでしょうか。この問題にアプローチするためには、労働の社会化を基礎にして、「生活の社会化」という、よ

り広い視点から社会の全体構造とその変化を捉える必要があります。

生活の社会化と社会変革の展望を1つの図表にまとめると、図2のようになります。

一番左の欄をご覧ください。下の方に経済的生活過程、その上に社会的な生活過程、その上に政治的生活過程、精神的生活過程とあります。つまり、社会の全体構造を見る

と、経済関係が土台で、その上に社会的な人間関係、その上に政治的な人間関係、その上に精神的なあるいはイデオロギー的、文化的なレベルの人間関係があるということになります。

その右の欄(「生活の社会化」)は、生活の社会化がどのように進んでいくのかを示しています。

図2 生活の社会化と変革展望

生活過程	生活の社会化(広義)	社会化の歪み	変革主体形成条件の生成	課題	目的
生活過程	生活の社会化(広義)				
精神生活過程	マスメディア、マスコミの発達	マスコミによる精神活動の画一化、労働力養成を主目的とする学力偏重教育、社内教育の強化(自由と民主主義の抑圧)	各種の研究集会 イデオロギー 科学	精神的生活の科学化と芸術化	人間の社会化、社会の人間化による 人間的 社会の確立
政治生活過程	政治的関係領域の拡大	平和、自由、民主主義の危機体制の進化 アメリカの核戦略下の安保体制 平和の危機 憲法改悪、有事立法制定等の企て 自由と民主主義の危機	闘争領域の拡大と民主主義 国際連帯の強化 国際的変革主体 統一戦線 人民的変革主体	政治の民主化	
社会的生活過程	生活基盤の拡大「生活の社会化」(狭義) 家族機能の社会化	家族の解体)生産単位としての家族の崩壊(農家 労働者家族) 消費単位としての家族)消費ブーム 多就労世帯の増大 家族機能の家庭外化 家族の相互扶助機能の弱化)労働力養成を主体とする学力偏重教育 児童の「社会化」(社会適応)の障害(非行、自殺など)	変革主体形成の領域の拡大 多面的領域での多面的要求とそれらの共通性(反独占) その組織化、巨大エネルギーの統一戦線への結集可能性 女性運動 教育運動、母親運動、学生運動	人間の社会化	
	生活手段の社会化 (1)利用形態 (2)供給形態	地域共同体の解体 生産の社会化 労働力の集積・集中 過密・過疎問題、都市問題 「社会的共同生活手段」の不足 「社会的共同生活手段」の不足 市場関係の普遍化	住民運動、自治体運動 消費者運動、協同組合運動		
経済的生活過程	消費の社会化(狭義の「生活の社会化」) 流通の社会化 分配の社会化 生産の社会化 (1)生産手段の社会化 (2)労働の社会化	独占企業の流通支配、小零細商の切捨て 搾取形態の社会化、労働力再生産費の社会化 国家財政を介する、労働所階層から独占資本への再配分、インフレ、重税などによる所得の収奪、環境保全・社会福祉・教育・医療などへの支出の削減による追加搾取) 独占化 労働者階級だけでなく、中小企業家、農漁民も支配 生産手段の集積・集中 生活基盤の破壊(公害、環境問題、過密・過疎問題) 労働力の集積・集中 労働者階級の増大 相対的過剰人口の増大 「合理化」の進展 支配・搾取の深化・拡大	変革主体形成の領域の拡大 搾取形態の社会化 労働組合の制(賃上げ闘争・国民春闘) 労働力再生産費の社会化 賃金決定機構の社会化 闘争の規模の拡大と政治化 変革主体形成の領域の拡大 変革主体形成の領域の拡大(住民運動) 資本蓄積 (1)労働者(生産力主体)の数の増大 社会的力の増大 (2)労働の社会化)社会的関連の拡大・深化 組織化、規律性、連帯性の形成 団結 「社会的労働」の実現)科学性 「普遍的労働の実現」	経済の民主的規制	

さらに、その右の欄(「社会化の歪み」)は、資本が主導する社会化がどのような社会問題を生み出すかを示しています。

さらに、その右の欄(「変革主体形成条件の生成」)は、社会変革の主体を形成する条件がどこにあるのかを示しています。

その右の欄(「課題」)は、何が運動課題となっているかを示しています。

一番右の欄(「目的」)は、運動の最終目的が人間的社会の確立だということを示します。

そこで最初に、一番下の経済的生活過程から見ていきましょう。「生活の社会化」の欄には、下の方から と書いてあります。 は生産の社会化の進行を示します。生産の社会化には2つの側面があります。1つは生産手段の社会化で、もう1つは労働の社会化です。

そこで、資本の支配下での生産の社会化がどのような問題を引き起こすかを「社会化の歪み」の欄で見ておきましょう。一方では生産手段の集積・集中が生活基盤の破壊を引き起こし、他方では労働力の集積・集中が相対的過剰人口を増大させ、支配・搾取の深化・拡大を引き起こします。

つぎに、これに対応する「変革主体条件の生成」の欄を見ましょう。一方では、生活基盤の破壊(公害,環境問題、過密・過疎問題)が、住民運動などを活性化させ、変革主体形成の領域を拡大させます。他方では、資本の蓄積が、労働者数を増加させ、労働者の動きによって社会が影響を受けるところが大きくなっていきます。また、労働の社会化が進展することで、労働の社会的関連が世界的規模にまで広まり、連帯性が形成される契機が生まれてきます。そして、連帯性の進展は、「社会的労働」の実現につながっていき

ます。また、労働の社会化の進展は、労働の科学性を高め、「普遍的労働」の実現につながっていきます。

このように、労働の社会化の進展は、種々の社会的問題を生じさせるとともに、その問題の解決を目指す変革主体の生成条件をもつくり出します。その両面を見ながら、経済的生活過程では、「経済の民主的規制」を図ることが、運動の基本的課題となります。市場経済をひっくり返すという課題ではなくて、市場経済のあり方を民主的にコントロールするという課題です。

以上、経済的生活過程の だけを説明しましたが、図の残りの個所については、同じような見方で読んでいただければと思いますので、報告は省略させていただきます(詳細については、富沢賢治編『労働と生活』世界書院を参照してください)。

経済的生活過程に限らず、社会的生活過程における「変革主体形成条件の生成」の欄を見ても、種々の運動体が生まれていることがわかります。協同組合運動、消費者運動、住民運動、教育運動、女性運動などです。政治的生活過程と精神的生活過程に関しても、同様なことが言えます。重要なことは、これらの運動体の相互協力関係を強化して、運動全体としての社会的力を高めていくことです。

とりわけ労働運動と社会運動との連携は、現時点で重要な課題となっています。そのさい忘れてならないことは、ワーカーズコープの運動が、経済的生活過程における運動と社会的生活過程における運動とを接合するための重要な位置を占めているという点です。運動のネットワークづくりのためには核が必要です。ワーカーズコープがその核になりうるということです。